

<平成 24 年度研究プロジェクト「2012 年の北朝鮮」分析レポート>

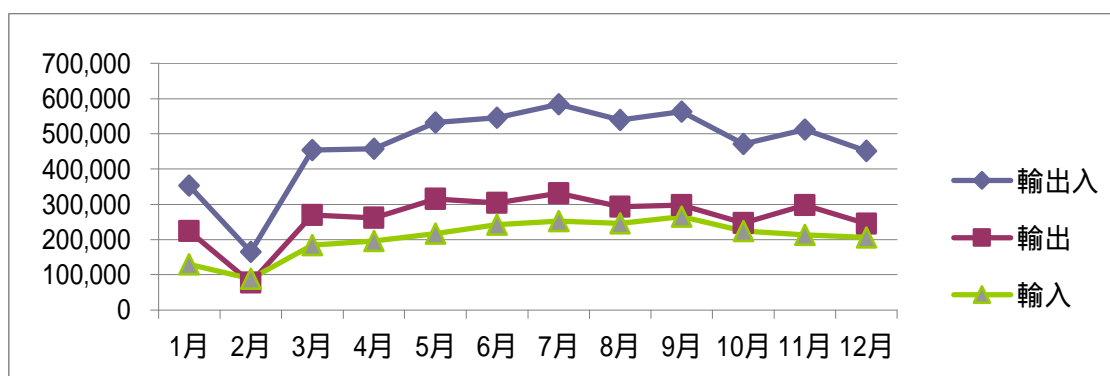
中朝経済関係の現状について

堀田幸裕（霞山会研究員 / 愛知大学国際問題研究所客員研究員）

はじめに

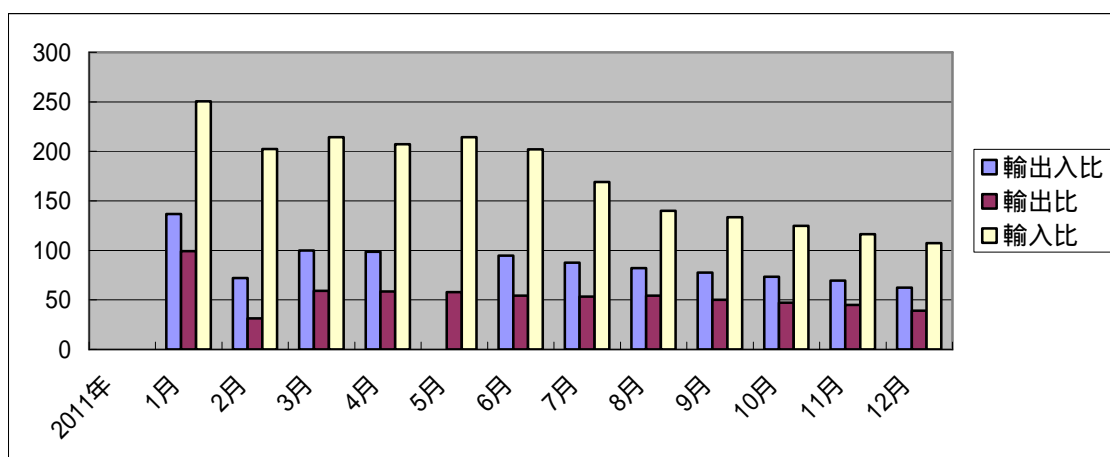
2011 年の中朝貿易は対前年比で 62.4%の伸びを示し、北朝鮮の対外貿易において中国の占める比重は韓国を除けば約九割にも達し¹、圧倒的な存在感を見せている。

2011 年 中朝貿易（単位千ドル）



出典：「中国海関統計资讯网」<http://www.chinacustomsstat.com/asp/1/Index.aspx>

2011 年 中朝貿易対前年比



出典：同上

¹ 韓国 KOTRA 統計。『東京新聞』2012 年 6 月 2 日。

このような傾向は、金正恩体制がスタートした 2012 年に入っても衰えを見せていない。今年 1 - 5 月の両国の貿易総額は 25 億 898 万ドルで、前年同期比 27.9%の増加である。中国から北朝鮮への輸出は 14 億 5950 万ドルで 27.1%増加し、中国の北朝鮮からの輸入は 10 億 4950 万ドルで 29%の増加となっている。輸出品の上位品目は、原油等の燃料、機械類、車両とその部品、電気機器、プラスチックとその製品の順になっており、とりわけ機械類は 34.8%、車両とその部品は 34.8%、プラスチックとその製品は 50.0%と高い増加率を示している²。

中国と北朝鮮という二国だけに注目すると、両国は強い経済的紐帯で結ばれているかのような錯覚に陥る。だが過去最高を記録したという昨年の両国の貿易総額は、僅か 56 億 3000 万ドル程度に過ぎない。一方で、昨年の中韓貿易は 2200 億ドルを超えており、日中貿易に至っては約 3450 億ドルに達している。すなわち日本と韓国を合計すれば、中国最大の貿易相手である EU をも上回るのが現実である。経済関係だけに限定すれば、中国にとっての北朝鮮の経済的価値は、日韓とのそれと比べて大きな違いがあるのは明らかだろう。

こうして考えると、北朝鮮レベルの市場は現在の中国にとって経済的なインセンティブは高くないと見られる。実際にこの規模であれば、北朝鮮と日米韓との関係改善が実現した後、中国に頼らずともこれらの国が十分にその役割を代替していくことは、充分に可能ではないか。

現状評価として北朝鮮にとり、中国との経済関係は密接且つ、浸透度も極めて高いということが言えよう。しかしこのような状況は、国連制裁などの環境要因もあり（韓国は天安事件に伴う「5・24措置」）、周辺国が北朝鮮との交易を控えている中で、中国だけが経済関係を継続しているため生じた一時的な現象ではないか。金正恩政権が体制維持という原則を崩さずとも、核問題解決のための取り組みを本気で進め、日米韓との関係が改善されることがあれば中国への依存度は一気に低下し、中国の北朝鮮に対する影響力は衰えていく可能性もあろう。

北朝鮮に対する、中国企業の進出

2010 年の中国による北朝鮮への直接投資額は、1214 万ドルとされる³。だが中国企業の北朝鮮における実際の活動状況等の詳細は明らかにされていない関係上、その全体像については未だ不明な部分が多い。一般に中国企業の北朝鮮進出事例としてよく知られているのは、鉱山資源への投資である。中国による対北朝鮮投資の 70%が、鉄と銅を主とする鉱山投資に集中しているとする観測もある⁴。中朝貿易額を引き上げているのも、中国による北朝鮮からの鉱物資源の輸入であり、2011 年は無煙炭輸入の傾向が目立った⁵。

² 金サンギ「2012 年上半年期対外貿易動向」『KDI 北韓経済レビュー』2012 年 7 月号。

³ JETRO 海外調査部「対北朝鮮経済関係データ（中国）」（2011 年）より
<<http://www.jetro.go.jp/world/asia/kp/data/kp-cn2.pdf>>。出典は、「2010 年度中国対外直接投資統計公報」。

⁴ 「中国企業の朝鮮生意：70%投資鉱産 銭自動上門」鳳凰網、2012 年 4 月 18 日
<<http://finance.ifeng.com/news/hqcj/20120418/5955379.shtml>>

⁵ 同上によると、対中輸出品の 50%を占めている。「我国煤炭進出口大幅下降」石油商報、2011 年 8 月 24 日

また今年の4月27日には、北朝鮮に進出する中国企業や代表処など50社ほどが集まり、平壤で「朝鮮中国商会」（朝鮮語名は「朝鮮駐在中国企業協会」という商工会組織が結成された。初代会長には、平津自行車合営公司董事長の梁彤軍が就いている⁶。同団体のウェブ上での説明によると、この団体は法人資格を有し、中国商務部の関連する規定に基づき在朝中国大使館の協力と支持を得て成立し、中国商務部への正式な報告を行い、大使館の指導の下で活動を展開するとされ、官製組織の性格が強いように思われる。また、両国の伝統的友好を深化させ、経済貿易と投資協力を推進するものとし、両国の商工業企業界の相互理解と交流を増進し、会員企業の合法的權益を擁護し、朝鮮駐在の中国企業の経営環境改善を推進して、中朝企業間の経済と貿易、投資の具体的な方法の研究協力と発展を促進するとしている⁷。

興味深いのは、「会員企業の合法的權益の擁護」「中国企業の経営環境改善」に触れている点である。北朝鮮に進出した中国企業が契約条件などをめぐってトラブルになるというケースはこれまでも報道では紹介されていたが、消息筋や匿名での情報提供が多く、関係者が具体的な状況を直接語るケースは稀であった⁸。だがつい最近、遼寧省海城市の西洋集団というマグネサイト加工企業が、北朝鮮進出の失敗と北から受けた酷い仕打ちについてブログで公開し、韓国メディアなどから注目された⁹。以下、そのブログから内容を簡単に紹介する。

西洋集団は北朝鮮の甕津鉬山に2億4000万元を投資して、鉄鉬石洗鉬場を建設。しかし投資を全く回収できないまま一方的に契約を解除され、現地から追放されたという。北朝鮮には2006年に進出し、同社が設備と資金を提供し75%を出資、北朝鮮側は土地と鉬山を現物出資する形で25%を出資して洋峰合営会社を設立した。2011年に工場が完成し、中国側は100人余りの技術者を送り、鉄含有量が67%以上の良質の鉄精粉生産（北朝鮮は鉄含有量14%程度の低品質なものしか生産できなかった）を開始し、北朝鮮の労働者に技術を教えると彼らもそれを習得していった。そして三ヶ月余り経つと、北朝鮮側は突然賃上げや土地賃貸費用の値上げなどを含む一方的な16の要求を提出。中国大使館や朝鮮合営投資委員会の調停で平壤にて12時間もの話し合いが行われるも、何らの実質的な進展は得られなかった。北朝鮮側は工場への停電や断水を行うとともに、通信も切断して住居のガラスを打ち砕き、中国人スタッフの外出の自由も奪って圧力をかける。2012年3月、最終的に武装警察と保安人員20数名が未明に急襲して残っていた中国人スタッフ10人をバスに

<<http://www.pbnews.com.cn/system/2011/08/24/001346153.shtml>>によると、中国では近年、モンゴルと北朝鮮からの石炭輸入が増えており、両国では産出量と生産量が増加しているので、価格上で優位に立っているとしている。また、「8月京唐港検疫朝鮮船舶52艘」秦皇島煤炭網、2011年9月8日<http://www.cqcoal.com/news/N12/53069_1.html>によると、2011年8月に京唐港（河北省唐山市）へ入港した検疫を待つ船130隻のうち、四割に当たる52隻が北朝鮮の船であったとして、これは北朝鮮からの無煙炭輸入の増加が原因だとしている。また同港では5月に北朝鮮船が65隻入港して検疫を受け、過去最高を記録したとしている。

⁶ 「朝鮮中国商会在平壤成立」朝鮮中国商会網、2012年4月27日<<http://180.86.170.169/news/html/?412.html>>

⁷ 「朝鮮中国商会簡介」朝鮮中国商会網、2012年4月26日<<http://180.86.170.169/news/html/?403.html>>

⁸ 「中国が押さえた北朝鮮・茂山（ムサン）の鉄鉬石（3）中国との間の浮き沈み【李鎮洙】」

<<http://www.asiapress.org/apn/archives/2010/08/10121825.php>>

⁹ 『朝鮮日報』2012年8月9日。オリジナル記事は、「西洋集団在朝鮮投資的噩夢」2012年8月3日

<<http://blog.sina.com.cn/u/2440017257>>

押し込め新義州経由で中国に強制送還し、資産を接収した。ブログでは、「朝鮮での投資はまるで悪夢を見ていたようだ。朝鮮での四年余りと彼らとの接触を通じて、朝鮮人の嘘つきと強盗の本質が確かにはっきりと分かった」と、かなり過激かつ直接的な表現で北朝鮮批判を展開している¹⁰。

恐らく、このようなケースは初めてのことでなく、わりとよく起きていることなのではないだろうか。北朝鮮へ進出する中国企業が増加するのに伴い、この種のトラブルはむしろ増えているのではないかと考えられる。ゆえに個別的な折衝で双方の溝を深めるのではなく、商工会組織を結成して中国側各社は情報を共有しつつ、中国大使館などが自国企業の権益擁護のために積極的なフォローをしていくということなのだろう。

このように、対北朝鮮投資はリスクの高い取引きであるため、当面は北朝鮮への投資が急増することはなく、政治的なバックのある中国側大企業が中心となって、鉱山開発などで提携していくといった従来の形の進出に限られるだろう¹¹。

両国の経済共同開発

2011年に共同開発を行うとして、中国商務部の陳徳銘部長と張成沢国防委員会副委員長が出席し着工式が執り行われた「黄金坪・威化島経済地帯」は、何の進展もないまま一年が経過した。開発が進まない理由については、2010年8月の水害で水没した地域であること、隣接する中国丹東市でも開発区を建設中であり競合すること、法律の不整備などが考えられる。法律については、2011年12月9日に朝鮮中央通信が、「最近発表された最高人民会議常任委員会の政令」として、「黄金坪・威化島経済地帯法」が採択されたことを伝えている¹²。

ただ、その後も、

中国政府から「黄金坪・威化島経済地帯法」が企業に親和的ではないとして拒否する意見が示され、再び調整作業が進められている。中国側は、税務・会計、収益送金、投資安全性、経営自立性などの点で問題があると判断（聯合ニュース、2012年1月11日）朝鮮労働党指導部は「黄金坪の50年間長期貸し出しは我が国の利益に合っていない」「我が国の実情に合う方法を早急に提案して、着手すべきだ」として、中国の存在が北朝鮮の経済発展に基本的な役割を果たしていないとし、国益優先の原則を順守するとともに、中朝経済協力の軌道修正提案した（『毎日新聞』、2012年2月25日）

中朝が共同開発を進める黄金坪・威化島経済地帯の開発について、中国政府が先月、北朝鮮側に「見直し」を通告（韓国 YNT、2012年6月25日）

¹⁰ なお、このブログの記事に対して、北朝鮮は朝鮮中央通信を通じて「合併投資委員会代弁人の談話」（2012年9月5日）を発表。その中で、西洋集団に致命的な責任があるものと法律上解釈されるとした。

¹¹ ちなみに北朝鮮は昨年一年間に、15か国306の企業から合わせて14億3700万ドルを誘致したとしている。「北韓、この一年で15か国から14億ドル誘致」KBS WORLD、2012年6月26日
<http://world.kbs.co.kr/japanese/news/news_IK_detail.htm?No=44202&id=IK&page=4>

¹² 法律全文は、2012年3月17日に朝鮮中央通信社のサイトで公開された。それによると2011年12月3日の最高人民会議政令で公布されている。

といった報道が流れ、中国側からは中朝間の経済・貿易協力関係は良好に発展しており、黄金坪計画と二つの経済地帯に関する項目は正常的に推進されている（中国外交部定例記者会見、2012年6月26日）という反論もなされている。ただ、現状で開発が全く進んでいないことは事実である。

同じく昨年に共同開発で合意した、「羅先経済貿易地帯」については進展がある。共同開発の一次着工対象のプロジェクトとして挙げられているのは、「羅津港 元汀道路改修」、「亜太羅先セメント工場建設」、「羅先市 吉林省高効率農業モデル区建設」、「羅津港を通じた中国国内貨物中継輸送」、「自家用車観光」などであるが、羅津港を利用した貨物の中継輸送は既に2011年初から試験的に始められている。自家用車による観光も実現し、中国琿春と羅先を接続する道路の改修工事についてはほぼ完成と伝えられ、農業モデル区も着手されているようだ¹³。その他にも、羅先へは中国からの電力供給問題が検討されていて、国家电网会社の委託を受けた吉林延边供电公司が2011年6月に調査を開始している¹⁴。同9月には実地調査と測量を行い、羅先地区での新たな増加負担分は4万キロワットと予想し、変電所建設と中国からの電線敷設工事などを検討していると伝えられた¹⁵。

黄金坪の開発は全く進展がなく、一方で1990年代から先行して始まっていたので優位にあるとはいえ羅先の方は少しずつ計画が進展している。この差はどこにあるのか。実は2010年8月に長春で行われた胡錦濤・金正日の会談の中で、「政府主導、企業為主、市場運作、互利共贏」（政府が主導し、企業が中心となり、市場原理で、互惠ウインウインに）という中朝の経済協力における16字の方針を確認している。それ以前は、「政府引導、企業参与、市場運作」というものだった。すなわち政府が主導するとはいえ、企業が中心となり市場原理に則って、共に利益を得るとというのが大原則の経済協力スタイルのため、全く採算性のないプロジェクトに損を承知で資金を投入するようなことは行われないのである。中国が北朝鮮に提供している援助と、この経済共同開発プロジェクトは別個のものと考えべきだろう。

ただ、遅々として進まないこの二つのプロジェクトに痺れを切らしたのか、中朝合同指導委員会の朝鮮側委員長である張成沢国防委員会副委員長が、中朝合同指導委員会第三回会議のため8月13日から18日まで中国を訪問。胡錦濤主席や温家宝総理とも会見した。胡錦濤主席との会見で張成沢は、「朝鮮側は中国側と共に、二つの経済区開発協力が更なる成果を収めるよう共同で推進し、両党両国間の伝統的友好協力関係を一層打ち固め、発展させていきたい」と述べている¹⁶。また温家宝総理との会見では、「経済協力に向けた両国

¹³ 「中朝経貿合作邁出實質步伐」琿春市經濟技術合作局、2012年8月23日
<http://jjj.hunchun.gov.cn/user/index.xhtml?page=1&menu_id=29&mode=view_content&news_content_id=308>。

「羅先經濟貿易地帯で高効率農業模範区、運営」朝鮮中央通信、2012年9月5日。

¹⁴ 「中方考察团赴朝就供電問題進行双边会谈」国家电网吉林延边供电公司、2011年6月20日
http://yanbianwenmingwang.com/yjbf/yanji_gongdian/bbs/board.php?bo_table=gongsidongtai&wr_id=248

¹⁵ 「公司对朝供电进入实质勘测阶段」国家电网吉林延边供电公司、2011年9月28日
http://yanbianwenmingwang.com/yjbf/yanji_gongdian/bbs/board.php?bo_table=gongsidongtai&wr_id=313

¹⁶ 「胡錦濤會見中朝兩個經濟區開發合作聯合指導委員會朝方代表團」新華網、2012年8月17日
<http://news.xinhuanet.com/world/2012-08/17/c_112763670.htm>

政府の指導・計画の強化」、「市場メカニズムを発揮させて土地や税収面で好ましい条件を作る」、「企業に投資を奨励し、彼らのために実際の問題や困難を解決する」といったことを、温総理が表明している¹⁷。

金正恩第一書記の実質的後見人と目される張成沢国防委員会副委員長にとり、自身の権力を固めるためにも中国との共同開発を軌道に乗せて、政治的成果としたいところであろうが、資金調達に焦りを見せれば中国側としては北朝鮮に交換条件をつけやすくなる。また温家宝総理の発言は、前項でも論じた中国側が北朝鮮に対して投資する際の企業権利の保障について直言したものであり、水面下で両者の駆け引きがどのようになされたのか興味深い。ともあれ、経済的要件として進められてきた二つの経済協力計画が、両国の政治的駆け引きの材料となっていくのか、注目される。

中国の経済支援について

ここまで、両国の経済関係について見てきたが純粋な経済活動以外に、中国から北朝鮮に援助として行われているものがある。中国国务院新聞弁公室は2011年4月21日に「中国の対外援助」と題した白書を発表し、初めて中国の対外援助の実態について明らかにした¹⁸。白書では対外援助について、「無償援助、物資援助、技術協力、人的資源開発協力、医療派遣、ボランティア活動、債務の減免」などの八種類に分類しているが、無償援助、物資援助、人的資源開発協力のための留学生招請、緊急人道支援等を行ってきたことを認めている。だが、4月26日に中国商務部の傅自応副部長が内外の記者向けに行った白書刊行のブリーフィング¹⁹では、ロイター通信記者の「中国が北朝鮮に与えた援助の具体的な金額」の質問に対して、北朝鮮に対する支援は工業や農業等の生産領域に集中しており、平壤地下鉄の駅なども中国政府の援助で建設。また農業生産条件の改善のため、化学肥料やディーゼル油も援助している。中国の北朝鮮援助は全て物資あるいは建設プロジェクトに対するものであり、これまでに現金を提供してはいない²⁰という回答をしている。現金を提供していたか否かはともかくとして、その援助規模が金額に換算してどの程度か述べることはできよう。中国は相変わらず北朝鮮に対する援助の具体的内容については、明確に語らない姿勢を貫いている。核開発をめぐる国連制裁が続く北朝鮮を、中国政府が後ろ盾となって支えているのではないかという国際社会の疑念に対する警戒もあるのかもしれない。

このように中国の北朝鮮に対する支援の全体の規模については明確にされていないが、2012年1月17日の中国外交部定例記者会見では、北朝鮮が中国に100万トンの食糧支援

¹⁷ 『中国FAXニュース』2012年8月20日、ラヂオプレス。

¹⁸ 「中国的対外援助」国务院新聞弁公室門戸網站、2011年4月21日<<http://www.scio.gov.cn/zfbps/ndhf/2011/201104/t896983.htm>>

¹⁹ 「国新弁挙行《中国的対外援助》白皮書新聞發布会」2011年4月26日<<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbfh/wqfbh/2011/0426/index.htm>>

²⁰ 「我对朝鮮援助都是物資或工程項目 從未提供現匯」新華網、2011年4月26日<http://news.xinhuanet.com/video/2011-04/26/c_121348970.htm>。ただし国务院のサイトでは、“從未提供現匯”が“一般提供現匯”と記載されていて、逆の説明になっている。

を要求したとの日本のメディア報道に対する質問に、劉為民報道官がその報道は関知していないと前置きしつつも、「中国側はずっと、力の及ぶ範囲内で朝鮮側に必要な支援を提供している。これは、朝鮮の経済・社会の発展に役立つ。また、関係各方面や国際社会が引き続き朝鮮に支援を提供することも歓迎する」²¹と述べ、金正日総書記死後の北朝鮮支援を事実上認めるような発言も行っている。これに続き2月27日には、外交部の傅瑩副部長の北朝鮮訪問に関する質問の中で「中国側から朝鮮への食糧援助提供問題について討議した」と、食糧援助に関して両国で協議が行われたことを認めた²²。だがその具体的な条件等については、説明を避けている。公式発表はないが、昨年は食糧約9万トン、石油50万トン、2000万ドル相当の物品を中国が北朝鮮に援助したとの韓国の報道もある²³。

情報を公表しない中国のこのような対応が、諸外国の不審を招いているのも事実である。とりわけ多くの外国メディアも招待されて参加した、4月15日の金日成主席生誕100周年記念の軍事パレードで登場した弾道ミサイルの運搬用特殊車両が、「中国航天科工集团公司」の子会社が開発・製造した「WS51200」であることが判明し²⁴、2009年の核実験を契機に、小火器や軽火器を除く全兵器と、その関連物資の北朝鮮への輸出を禁じた国連安保理の制裁決議1874号に違反しているのではないかと指摘された。この制裁決議は加盟国に対して法的拘束力を持つものである。だが中国外交部の定例記者会見では、中国は一貫して大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散に断固反対しているとし、国連安保理の関連決議を厳格に履行するとともに、拡散防止と輸出規制のため法律法規を真剣に執行しているとして、北朝鮮への「WS51200」提供の事実関係を一切認めていない²⁵。中国外交部が真実を語っているという保障はどこにもないが、もしかすると中国政府もよく事実関係を掌握しないまま中国航天科工集团公司の子会社が商談を進めていて、北朝鮮へ輸出されていた、ということは考えられる。そうなれば前項で述べた純粋な経済活動としての中朝経済の範疇になろう。

まとめ

以上、資料的制約はあるが、中朝の経済関係の現況について述べた。中国の圧倒的存在感を見せる中朝貿易については中国側公式統計を紹介し、また両国共同の経済開発構想の進捗が芳しくないのは、経済原理に則って進行しているからではないかということも指摘した。中国からの援助として行われている経済的支援についても触れたが、これについてはマスコミで断片的に消息筋情報が飛び交う一方、正確な内容や数値は明らかにされていない。このような中国の秘密主義が周辺国の不審を招き、最近では弾道ミサイルの運搬用

²¹ 『中国FAXニュース』2012年1月18日、ラヂオプレス。

²² 『中国FAXニュース』2012年2月28日、ラヂオプレス。

²³ 『東亜日報』2012年6月25日<<http://news.donga.com/3/all/20120625/47262753/1>>。だがこの報道では、中国から北朝鮮へ毎年輸出されているのと同量の石油が支援されているということになり、少々違和感がある。

²⁴ 『毎日新聞』2012年4月16日。また、「九院：首次獲大型非公路運輸車批車批車出口訂單」中国航天科工集团公司、2010年10月19日<<http://www.casic.com.cn/n107/n161/c130897/content.html>>によると、某国との間でWS51200系列を3000万円で輸出契約を結んだとしている

²⁵ 『中国FAXニュース』2012年4月19日、20日、ラヂオプレス。

特殊車両の提供をめぐる、一企業による営利追及の行為であったのか、あるいはそこに中国政府の暗黙の了解という関与があったのかどうか、国連安保理制裁決議の履行をめぐる疑念を更に深めることともなったのである。中国政府が周辺国からの疑惑の目を一蹴したいのであれば、中朝間で厳然と存在する秘密主義を徹底的に排すべきだろう。

中朝の経済関係は純粋な経済活動ならびに、中国政府から支援として行われているものを合わせると、北朝鮮経済にとって非常に大きな役割を担っているものと思われる。だが、中国にとって北朝鮮はとても小さなマーケットに過ぎないし、近年の急速な貿易統計の伸びは、国連制裁の影響下で周辺国が北朝鮮との取引を停止する中で生じた一時的な現象と見ることもできる。

両国の経済関係の実態を正確に認識して、必要以上に中国に影響力とその行使をめぐる期待を抱かないことも重要だ。北朝鮮ではまだ不十分な外資保護のための法的整備などのリスクを考えると、中国企業の経済進出が急加速することは、まだしばらくはないだろう。だが金正恩政権の出帆に伴い、その体制安定化を早期にはかるため、北朝鮮が政治的判断としてこれまで以上に中国の関与を求めていくことも否定はできない。

今後、金正恩政権が核問題で態度を転換して、真摯に交渉のテーブルに着くことがあれば、それぞれの思惑で朝鮮半島をめぐる関係国の角逐は激しさを増すことが考えられる。日本がその中で、どう自身の外交的役割を發揮するか。中朝関係を見る現実的視座が求められよう。

(2012年9月10日記)